

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 不法労働者の就労合法化、コロナ検査促す

タイのスチャート労働相は4日、ラオス、カンボジア、ミャンマーからの不法就労者について、タイ国内の滞在と就労を合法化すると明らかにした。滞在と就労を認めることで新型コロナウイルス検査を促す。合法化のために登録する就労者は、一切処罰しないと強調した。摘発を恐れて新型コロナの検査を受けない不法就労者が多いとみられることから、政府は就労と滞在の合法化を先週の閣議で承認した。就労と滞在を許可する期間は2年。就労者の子供については、18歳未満で現在タイにいる場合は滞在を認める。労働許可と滞在の申請は、雇用主が同省のウェブサイトを通じて2月13日までにを行う。申請料は1人につき1,900バーツ(約6,500円)。雇用主には、就労者の健康診断、2年間の保険加入も義務付ける。保険料は2,000バーツ。失業中の場合は、本人が申請する。4月16日までの保険加入、9月13日までの就職が条件となる。

2. 中国企業のタイ投資、大半が拡大見通し

タイの大手商業銀行サイアム商業銀行(SCB)が、海外直接投資(FDI)をしている中国企業170社を対象に投資動向を尋ねた調査によると、全体の66%が向こう2年間でタイへの投資を増やすと回答した。タイ国内の市場拡大が投資の最大要因だという。中国企業の3分の2が「タイへの投資を拡大する」と回答した一方、22%が「現状の投資を維持」、12%が「投資を減らす」と答えた。回答企業170社のうち61%は既にタイで事業を実施している。タイへの投資拡大の理由(複数回答)としては、「国内市場の拡大」が56%、「東南アジア諸国連合(ASEAN)市場の拡大」が40%、「原材料の現地調達」が37%などとなった。SCBによると、中国企業は既存の製造業に加えて、テクノロジー、サービス、食品、飲食などの業種で投資機会をうかがっている。SCBは現在、主に中国の大手上市企業や国営企業への融資に注力しているという。調査結果から、新型コロナウイルス禍でも、中国企業によるタイへのFDIの増加が見込まれるとした。

◎ベトナム

1. 韓国系の縫製業者、欧州市場の委縮で苦境

ベトナムに進出した韓国の縫製業者が苦境に立たされている。新型コロナウイルスの変異種が確認された欧州で、衣料市場が委縮しているためだ。ベトナム中小企業中央会(KBIZ)によると、昨年12月時点でベトナムに工場を置く縫製企業による欧州からの受注は、半分以下へと減少した。通常地域別の受注割合をみると、北米(45%)を筆頭に欧州(35%)、韓国(10%)、その他地域(10%)となっており、欧州からの受注減は大きな打撃だ。昨年4~8月ごろまでであった防護服やマスクの大量受注も9月以降は途切れた。廃業も相次いでおり、企業数は感染症拡大前の約70%になった。現存する工場でも稼働率が60%を超える工場はほとんどない。これまで欧州からの受注のみ受けていた韓国企業も、やむなく韓国からの少量発注に廉価で応えるケースも出ている。しかし韓国と欧州の品質基準が異なることや、韓国のバイヤーが新規取引のリスクを考慮して契約まで至らない場合も多く、縫製業者の苦境は続いている。

◎ミャンマー

1. ワクチン購入でインドと署名、2月に接種目指す

スー・チー国家顧問兼外相は1日、新型コロナウイルス感染症のワクチンの調達について、インドとの契約に署

名したと明らかにした。予定通り進めば、2月に医療関係者への接種を始められるとしている。スー・チー氏は「インドとの第1弾のワクチン購入契約に既に署名した。インド政府がワクチンの使用を認可次第、輸入手続きを行う」と述べた。同氏は先月、インドから1,500万人分のワクチン購入を目指すとしていたが、第1弾として何人分が届くかについては明らかにしていない。インド政府の医薬品規制当局は3日、国産ワクチン2種のワクチンの緊急使用を承認した。ミャンマー政府はそのうちの1種、英製薬大手アストラゼネカとオックスフォード大によるワクチンについて調達交渉していることを、先月末に公表していた。ミャンマーはインドなどワクチンを生産する国からの調達に取り組むほか、世界保健機関(WHO)が主導する世界的なワクチン配分計画「COVAX(コバックス)」にも参画。コバックスでは人口の20%程度に接種できる分のワクチンが入手できる見通し。インドから1,500万人分を入手できれば、人口の4割余りが接種できることになる。ミャンマー政府は、インドのほか、中国やロシアともワクチン調達へ向けた協議を進めている。

## 2. 武装勢力のワ軍、コロナ検査で本拠地封鎖

ミャンマーの少数民族武装勢力で最強とされるワ州連合軍(UWSA)は6日午前0時から、北東部シャン州内にあるワ自治管区の本拠地パンサンを封鎖しているようだ。新型コロナウイルスの陽性者が増加していることを受け、管区内の全住民にコロナ検査を実施するのが狙い。ワ自治管区では、3日時点で84人の新型コロナ陽性者が確認された。UWSAは同日に「6日午前0時からパンサンを封鎖する」と発表。「政府職員を除く全住民(来客を含む)は自宅で待機し、コロナ検査を受けなければならない。違反者には厳罰を適用する」と通知した。パンサンの住民は2万~2万5,000人で、検査は無償で受けられる。UWSAの渉外担当者は「コロナ陽性者が日を追うごとに増加しているため、全面検査の実施に踏み切った」と説明した。封鎖解除の時期は未定という。同管区では昨年12月14日に、初めて中国人の感染が確認されたことを受け、パンサンとモンポー(Mong Pawk)の2地区でコロナ検査を開始。3日までに7万9,308人に検査を実施した。モンポーは2017年に中国投資で設立された観光都市で、カジノやホテル、カラオケ店などがある。ワ自治管区はミャンマー政府から独立した自治権を所有。自治管区内には2つの県(district)の下に8つの郡区があり、人口は55万人超とされる。昨年3月からミャンマー政府管轄の地域との境界を閉鎖している一方で、中国との国境は同12月末まで開放していた。

## 3. ヤンゴンのカラオケ店、約80人が逮捕

ヤンゴンの北ダゴン郡区にあるカラオケ店で5日、従業員と客の合わせて約80人が警察に逮捕された。逮捕理由は明らかになっていないが、政府の定める新型コロナウイルス感染拡大の防止規制に違反していた可能性がある。このカラオケ店は「YGN KTV」。5日の朝に警察の捜査で、マネジャーを含む30人の従業員と約50人の客が逮捕された。マネジャーは現在、北ダゴン郡区の警察署で取り調べを受けているという。マネジャー以外は全員、釈放されたようだ。ミャンマーでは新型コロナの感染拡大を受け、ヤンゴンなどで夜間の外出を禁止するといった規制が敷かれている。

## ◎ラオス

### 1. 新型コロナワクチン、中国から2000回分到着

ラオスのブンコーン保健相は2020年12月31日、中国から新型コロナウイルスのワクチン2,000回分が到着したと明らかにした。ワクチンは中国国営の中国医薬集団(シノファーム)製。ブンコーン保健相によると、今回受け取ったワクチンは緊急用と位置付け、医療従事者や高齢者、保健関係者、入国管理官など、感染リスクの高い約200人を対象に接種を開始した。政府は、世界保健機関(WHO)が主導する世界的な新型コロナのワクチン配分計画「COVAX(コバックス)」を通じ、人口の15~20%分のワクチンを調達する計画を示している。1月初旬には、ロシア製のワクチン「スプートニクV」が約500回分供給される見通し。

## ◎シンガポール

### 1. マレー高速鉄道を撤回 財政悪化とコロナを懸念

シンガポールとマレーシアの両政府は1日、昨年12月末を交渉期限としていた両国を結ぶマレー半島高速鉄道計画を撤回したと発表した。財政悪化を懸念するマレーシア側がこれまで事業の延期を申し入れ、再交渉していたが、合意点を見いだせなかった。新型コロナウイルスの感染拡大による経済悪化も両国の判断に影響を与えたとみられる。計画には日中韓の企業が、それぞれ入札に強い関心を示していたが、高速鉄道ブームに沸いたアジアの交通連結の構図に変化を与えそうだ。マレーシアは、シンガポールが支出したこれまでの費用を負担する。両国は金額を明らかにしていない。シンガポールとマレーシアの首都クアラルンプールを結ぶ計画は2013年に両国が基本合意。二つの都市間約350キロを1時間半で結ぶ構想だった。当初は26年末までの完成を見込んでいたが、18年に就任したマレーシアのマハティール前首相が財政事情を理由に計画の撤回を一方的に宣言。ただ同国側に巨額の違約金が発生するため、事業延期で折り合っていた。いったんは昨年5月末に交渉期限を設定したが再度延期。政権基盤が弱いマレーシアのムヒディン現首相は、国内で賛否が分かれる巨額のプロジェクトを続行するには政治的負担が大きかったとみられる。

## ◎オーストラリア

### 1. 在宅勤務でカジュアル服人気、ユニクロ後押し

カジュアル衣料販売店「ユニクロ」のオーストラリア国内の販売が、新型コロナウイルス危機下にあっても好調を維持したことが分かった。消費者のオンラインショッピングへの移行と、在宅勤務によってカジュアルウェアの人気が高まったことが背景にある。ユニクロは現在、オーストラリア国内で25店舗を展開。ユニクロ・オーストラリアがオーストラリア証券投資委員会(ASIC)に提出した財務報告書によれば、2020年度(19年9月～20年8月)の売上高は2億9,977万豪ドル(約237億7,900万円)と前年度の3億617万豪ドルをわずかに下回ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン(都市封鎖)の影響を最小限に食い止めた。ただし減価償却費とリース債務を計上したことで、20年度の純利益は前年の1,126万豪ドルから296万豪ドルに減少した。同社はまた、「リース・インセンティブ」として200万豪ドルを計上。給与補助政策「ジョブキーパー」を通じて438万7,000豪ドルの財政支援を受けた。ユニクロはオーストラリアでパートタイムとフルタイムの従業員を計1,800人雇用している。また、日本の親会社のファーストリテイリングはユニクロ・オーストラリアに対し、4,970万豪ドルに上る関係会社間ローンの一部またはすべてについて、少なくとも12カ月間は返済を求めないことで合意している。

## 《一般情報》

### 《ミャンマー》

#### 1. 中国の国境フェンス、ミャンマーに不信感

中国がミャンマー国境で建設を進めているフェンス(有刺鉄線)を巡り、ミャンマーで中国に対する不信感が高まっているようだ。両国の友好関係に変化が生じ、中国が進める巨大経済圏構想「一帯一路」への影響も懸念されている。中国側は、「サザン・グレートウォール(南の万里の長城)」と呼ぶ全長2,000キロメートル、高さ3メートルのフェンスの設置を進めている。北東部シャン州北部にある少数民族のコーカン族の自治区近くでは既に、659キロのフェンスが続いているという。ミャンマー国内では、中国によるフェンス設置は、1961年に締結された国境に関する二国間協定に違反しているとして、中国に対する不信感が高まっている。シャン州モンソー(Monghsu)郡区選出のサイ・トゥン・エー下院議員は「中国による一方的なフェンス設置は、両国の力関係を象徴している。ミ

ヤンマーは常に弱い立場で、中国の暴挙を甘んじて受け入れている」と述べた。中国はフェンス設置の理由を新型コロナウイルス感染防止措置の一環と説明しているが、国防の専門家らは「反体制派を含む中国国民がミャンマーに逃亡することを防ぐため」とみているようだ。中国南部の雲南省とインド洋を結ぶ「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」事業では、ミャンマー国内で38件の事業が計画されているが、事業は一向に進んでいない。ミャンマー側が外債の増大や事業の持続可能性に対する懸念、中国によるミャンマーの少数民族武装勢力への武器提供に関する疑念などを理由に、中国の投資を警戒しているためとされている。

## 2. 中国系縫製工場が閉鎖、偽装廃業の疑惑も

ヤンゴン管区で、縫製工場を運営する中国系企業ホンユンが12月28日に突然廃業した。この廃業について、従業員を解雇することを目的とする偽装だったとの疑惑が浮上。中国人オーナーは当局などと交渉の結果、従業員300人に総額2億チャット(約1,560万円)余りを支払うこととなった。オーナーは当初、閉鎖の理由を「縫製品の注文がキャンセルされたため」と説明した。しかし、一部の労働者からは「オーナーは、別の名義で新たに工場を立ち上げようとしていた。廃業は、従業員を解雇するための偽装」との指摘が出ていた。労働者らの通報を受けて、当局はオーナーのパスポートを差し押さえ、労働者やミャンマー衣料労働者連盟(FGWM)、労働・移民・人口省などと協議するよう要求。ホンユンは、各労働者に、12月と1月1～5日分の給与に加えて、給与1カ月分の補償を5日に支払うことになった。FGWMのフラ・サン・イー氏は「労働者が金銭的な補償を受けられたのはよかったが、工場の閉鎖により失業してしまったのは残念だ」と話している。

## 《カンボジア》

### 1. 南部の発電所完成、電力需要減で稼働日未定

カンボジア鉱業・エネルギー省エネルギー局のビクター・ジョナ局長は、首都プノンペンに隣接する南部カンダクル州で建設中だった火力発電所が完成したと明らかにした。新型コロナウイルス感染症の影響で国内の電力需要が減少しているため、稼働時期は未定という。発電所はカンダクル州のルベアエムに建設された。出力は400メガワット(MW)。中国能源建設(CEEC)の系列会社と中国重型機械(CHMC)が建設を手掛けた。230キロボルト(kV)の送電線も架設され、国内の電力網への接続準備が整っている。新発電所の操業時期についてビクター・ジョナ局長は、「電力需要が回復してから」と説明した。カンボジアでは、電力需要の4割超を占める縫製企業が、新型コロナの感染拡大を背景にした受注減で、生産縮小や操業停止に追い込まれた。このため、2020年の国内の電力消費量は前年比10～12%減少したという。同局長によると、カンボジアでは経済成長に伴い、電力需要が年15～20%のペースで伸びていた。

### 2. 台湾企業、カンボジアの最低賃金上昇でコスト増懸念

カンボジアの2021年の月額最低賃金が前年より1.05%引き上げられて192米ドル(約2万円)となったことが、同国に進出する台湾系企業の生産コスト上昇につながると懸念されている。同国に工場を置いている台湾企業には靴製造大手の宝成集団や鈺齊国際、飲料用パッケージ製造大手の宏全国際などがあるが、いずれも現時点では大きな影響はないという。台湾製造業は近年、東南アジア展開を進めており、東南アジアは台湾系企業にとって一大生産地となっている。また、米中貿易摩擦を受けて、2019年以降、中国に進出している台湾系企業各社が生産能力の配置を大幅に見直し、東南アジアへの工場移転や当地での生産能力拡充を進めている。こうしたことを背景に東南アジアでは賃上げ圧力が高まり、ベトナムやインドネシア、カンボジアが20年の最低賃金を引き上げた。21年の最低賃金を引き上げるかどうかについてタイやミャンマー、マレーシア、ベトナムなどがまだ公表しておらず、動向が注目されている。

### 3. 中国アパレル、首都SEZで追加の土地契約

カンボジアの経済特区(SEZ)運営大手プノンペン経済特区社(PPSP)はこのほど、中国アパレルの申洲国際集団控股のカンボジア子会社マーベル・ガーメントに、追加で土地を貸すリース契約を締結したと発表した。マーベル・ガーメントが首都プノンペンで進めている縫製工場の拡張計画の一環。PPSPのタン・カック・クン会長が2020年12月、マーベル・ガーメント側と契約を締結した。同社はPPSPが運営するプノンペンSEZで、3.7ヘクタールの用地を借りる。マーベル・ガーメントは19年3月、プノンペンSEZ内の43ヘクタールの用地に縫製工場の建設を開始。20年5月には追加で6.4ヘクタールの土地を借りた。今回の契約分を合わせて、同社がプノンペンSEZで借りる土地は計53.1ヘクタールとなった。同社は、プノンペンSEZで生地のカットから縫製、パッケージングまでを一貫して行う工場を新設する。20年10月以降に3,000人以上を雇用し、21年2月までにさらに6,000人を採用する計画。**21年以内に1万人以上の従業員を確保する**予定だ。工場周辺で、従業員向けの寮や関連施設の整備も進めている。

### 《ラオス》

#### 1. デング熱、1年で感染者が8000人超え

ラオス保健省によると、2020年1月から21年1月3日までに8,248人がデング熱に感染し、このうち13人が死亡した。保健省伝染病管理局によると、感染者の地域別の内訳は、首都ビエンチャンが1,912人で全体の23%を占めた。その他は中部ボリカムサイ県が941人、中部ビエンチャン県が726人など。このうち首都で4人、中部カムアン県とボリカムサイ県でそれぞれ2人、南部サイニャブリ県、北東部シェンクワン県、中南部サワンナケート県、北部ポンサリー県、ウドムサイ県でそれぞれ1人が死亡した。世界保健機関(WHO)によると、デング熱は蚊が媒介する疾患としては最も早いスピードで感染が拡大している。感染者はタイやベトナム、フィリピン、シンガポールなどでも増加している。

### 《インドネシア》

#### 1. イスラム強硬派の活動禁止、締め付け強化

インドネシア政府は30日、イスラム保守強硬派団体、イスラム防衛戦線(FPI)の全ての活動を禁止すると明らかにした。インドネシアではイスラム保守勢力が力を増しており、FPIは熱狂的な支持者を抱える。警察は指導者を逮捕し、締め付けを強化していた。政府によると、FPIの団体としての認可は既に切れており、延長の申請を却下してきた。記者会見したマフッド調整相(政治・法務・治安)は「社会秩序や治安を乱す違法行為を続けてきた」と非難した。

#### 2. 性犯罪者の化学的去勢など、政令で厳格化

ジョコ・ウィドド大統領は3日、小児性犯罪者に対する化学的去勢の実施、居場所を追跡する電子装置の着用義務化、氏名の公表などを盛り込んだ政令『2020年第70号』に署名した。政令案は、昨年12月7日に国会で承認されていた。国家官房のウェブサイトによると、化学的去勢は有罪が確定した性犯罪者が対象となる。去勢の期間は最長2年間。期間は臨床分析の結果と専門家らの判断を基に調整し、去勢の実施は検察が決定する。化学的去勢を施された性犯罪者には、精神面・医療面のケアと、リハビリテーションを提供する。その他の性犯罪加害者には、リハビリのほか居場所を追跡するための監視装置着用が実施される。

## 《バングラデシュ》

ロヒンギヤ第2陣が島移住、計3千人超

ミャンマーから隣国バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギヤ約1,800人が29日、ベンガル湾の島、バシヤン・チョールに到着した。当局者が明らかにした。4日に約1,600人が島に移住しており、移住難民は計3,400人超になった。2017年にミャンマーで武装集団と治安部隊が衝突したことを機に70万人超が避難して以降、南東部の難民キャンプからの本格的な移住は2度目。バングラデシュ政府は難民キャンプの過密緩和を図りたい考えで、生活に必要な施設の整った島に自主的に移る難民を連れて行くとしている。だが「強制移住」とする難民の証言もあり、国際人権団体などが懸念を示している。

以上